

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 30 年度農業農村工学会大会講演会の開催について（第 1 報）  平成 30 年 9 月 4～7 日開催	68
○学生会員入会時の特典について	68
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	68
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	68
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	69
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016 年 7 月から 2018 年 6 月までの編集事務局について	70
○農業農村整備政策研究部会第 5 回研究集会の開催と発表者の募集について 	
発表申込締切 平成 30 年 1 月 5 日	71
○第 55 回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について（第 2 報） 	
参加申込締切 平成 30 年 1 月 11 日	72
○第 5 回アジアバイオマス科学会議の開催について 平成 30 年 1 月 16 日開催	73
農業農村工学会論文集内容紹介	74
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	75
受入れ図書	76
文献目録	77
学会記事	78

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

 のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 30 年 1 月 24 日	農業農村整備政策 研究部会	第 5 回研究集会 	—	東京都	85 巻 12 号
平成 30 年 1 月 25、26 日	材料施工研究部会	第 55 回シンポジウム・現地研修会 	東北地方における農業関連施設 の現状と課題について	仙台市ほか	85 巻 11、 12 号
平成 30 年 9 月 4～7 日	大会運営委員会	平成 30 年度農業農村工学会大会講演会 	—	京都市	85 巻 12 号
平成 30 年 11 月 20～22 日	農業農村工学会 ほか	PAWEES & INWEPF International Conference 2018 in Nara	Promoting sustainable paddy farming to achieve the SDGs	奈良市	—

第 86 巻第 1 号予定

展望：宮崎敏行

小特集：農業水利の本質と農業用水利用技術

- 報文：圃場内外水利システムの水管理を結ぶ水理ユニットの概念：樽屋啓之ほか
- 報文：北海道の水田地帯における今後の農業水利に求められる条件：越山直子ほか
- 報文：ダム整備事業の効果とその増進方策：木下幸雄
- 報文：中長期的視点からみた農業用水由来の排水検討事例：瀧川紀子
- 報文：越前大野における農業農村整備事業と地下水涵養の取組み：早瀬吉雄

技術レポート

- 北海道支部：台風被害による農業用施設の災害復旧事例：松原靖之
- 関東支部：微細気泡対流攪拌装置によるため池の水質浄化：太田純治ほか
- 京都支部：県営ため池整備事業暮ヶ谷池地区における改良盛土工：片石武則ほか
- 中国四国支部：逆ローゼ桁橋の耐震補強の施工事例：宇治橋 真
- 九州沖縄支部：供用中のダムにおける洪水吐ゲート改修工事：加藤昭二

講座：新・生態系配慮の基礎知識（仮）（新連載）

- その 1：農村生態系における環境配慮の課題：森 淳

平成30年度農業農村工学会大会講演会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成30年度農業農村工学会大会講演会は、京都大学吉田キャンパスにおいて開催を予定しています。大会講演会への投稿、参加申込みはWebからになります。投稿要領、参加申込み方法など、詳細は続報でお知らせいたします。

1. **開催期日** 平成30年9月4日(火)～7日(金)
講演会：平成30年9月4日(火)～6日(木)

交流会：平成30年9月4日(火)
現地研修会：平成30年9月7日(金)

2. **会場**

開会式、講演会、交流会：

京都大学農学部総合館(吉田キャンパス北部構内)および
百周年時計台記念館(同本部構内)

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット(ハンドブック+用語事典+初年度会費)に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

- ① **ハンドブック3点セット(従来)**
(ハンドブック+用語事典+初年度会費)
学部生 17,000円(15,750円)
大学院生 19,500円(16,750円)

- ② **必携3点セット(新設)**
(必携+用語事典+初年度会費)
学部生 7,000円(5,750円)
大学院生 10,000円(7,250円)

③ **2点セット(新設)**

(用語事典+初年度会費)

学部生 5,000円(3,750円)
大学院生 8,000円(5,250円)

()内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携(第二版)

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先 (公社)農業農村工学会 図書係

E-mail : suido@jsdre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学生会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学生会員であ

り、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利

用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

（例：学会誌12月号掲載の問題は1月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第86巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判1,500字以内)
第86巻第1号 農業水利の本質と農業用水利用技術	公募終了
2号 学生の学生による学生のための農業農村工学会誌（仮）	公募終了
3号 農業農村工学におけるICT活用の取組み，課題と展望（前編）（仮）	公募終了
4号 農業農村工学におけるICT活用の取組み，課題と展望（後編）（仮）	公募終了
5号 地域資源管理としての鳥獣害対策（仮）	平成30年1月10日
6号 ストックマネジメントの現状と課題（仮）	平成30年2月10日
7号 大会特集号（京都支部）	公募なし
8号 湖沼の水環境と農業とのかかわり（仮）	平成30年4月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

第86巻第5号テーマ「地域資源管理としての鳥獣害対策」(仮)

シカ、イノシシなどの野生動物による農作物被害金額は毎年約200億円程度で高止まっています。鳥獣害は営農意欲の減退を招き、とりわけ中山間地域では、耕作放棄、離農の増加という負の連鎖を通じてさらなる鳥獣害の悪化を招くとされています。

鳥獣害対策は被害の最前線である市町村が中心となって進められています。現在、鳥獣害が認められる1,500市町村のうち1,093市町村に鳥獣被害対策実施隊が設置されています。国は平成35年度までにニホンジカ、イノシシの個体数を半減させることを目指し、被害対策の取組みや周辺の施設整備などを支援しています。

鳥獣害対策は、個体数調整、被害防除および生息環境管理を行うことが重要です。このような取組みは集落ぐるみで実施す

ることが基本ですが、鳥獣害が発生している市町村の多くは過疎化・高齢化が進んでいるため、活動が停滞している集落も多いと推察されます。またハクビシンやアライグマなど外来生物による被害の急増も看過できない課題です。これらには集落の地域資源管理能力が低下したことが関わっていると考えられます。

学会誌「水土の知」第86巻第5号では、ICT技術などを活用した鳥獣害対策に関する先進的な事例、鳥獣被害対策実施隊など地域ぐるみの対策と効果、集落機能の低下がもたらした活動の限界とそれを乗り越えるための工夫、外来生物対策の最前線で浮き彫りにされた課題など、関連する調査や研究、取組みに関する報文を広く募集します。

第86巻第6号テーマ「ストックマネジメントの現状と課題」(仮)

ストックマネジメントの取組みが本格的に導入されて10年が経過しました。農業水利施設のライフサイクルコストを低減するための体系的な管理手法として、私たちに広く定着してきていますが、さらに効率的な管理手法や制度としてこれを成熟させていく必要があります。

たとえば、それぞれの農業水利施設の機能診断技術について、地域や施設の特長、機能調査の難易度に対応し、かつ効率的で安価な調査を行うため、さまざまな研究や工夫が行われていますが、より一層の高度化が望まれています。

また、ストックマネジメントの手法により作成された保全計画は、ライフサイクルコストという経済的な視点に立って長期の保全対策を見通した、合理的かつ経済的にも有効な実施計画として位置づけられています。しかし施設の劣化予測は、主に経験的な劣化曲線を用いているために一定の不確実性を有しています。さらに、ある種の農業水利施設のように破壊時の影響

が深刻な施設については、経済的な視点のみならず、リスク回避の観点から優先的に対策を行う必要もあります。これら課題に対応した新たな手法の開発と、^{ふくそう}輻輳する視点や条件に対し施設管理者や利水者などの関係者間で合意形成を図るリスク・コミュニケーションの取組みも、今後ますます重要となっています。

このような技術的な、あるいは制度や運用上の課題に対して、これまで関係各所でさまざまな立場での検討や研究がなされています。新知見や発想により、技術的、制度的な進展も目覚ましく、新たな取組みが行われています。

そこで学会誌「水土の知」では、第86巻第6号でストックマネジメントの現状と課題に関する小特集を組むこととしました。ストックマネジメントに関する先進的な事例などについて幅広く報文を募り、今後の取組みの一助になればと考えています。

第86巻第8号テーマ「湖沼の水環境と農業とのかかわり」(仮)

湖沼などの閉鎖性水域の水環境については、水質汚濁防止法やその特別法である湖沼水質保全特別措置法などに基づき、都道府県を中心に対策が講じられてきました。それは、流域下水道整備、工場からの排水規制、農業排水対策など、あらゆる側面からの努力の積み重ねでした。経済成長の鈍化の影響もあるとはいえ、河川の水質は改善されたという認識が広く持たれています。他方、湖沼などの水質改善は頭打ちであり、一部には近年悪化するケースも見られます。さらに、これまであまりみられなかった種類の藻の大量発生や、難分解性有機物の蓄積など、新たな課題も浮かび上がってきています。

農業にとって湖沼は主要な用水源であり、また、排水の排出先であるために農業が汚染源になっているという両面的かつ深

い関係にあります。このため、水環境の保全にかかる農業面での研究は長期にわたりなされてきましたし、循環灌漑など農業排水からの水環境への負荷を軽減する対策も種々実施されてきました。それらの最前線は今、どういう状況になっているのでしょうか。2018年10月には茨城県つくば市で第17回世界湖沼会議が開催されます。湖沼の水環境と農業とのかかわりについて改めて考えてみる良い契機にしたいと思います。

そこで、学会誌第86巻第8号では、「湖沼の水環境と農業とのかかわり」と題する小特集を組むこととしました。ダム湖やため池も含めた湖沼の水環境について、行政的な取組みや保全対策の先進的な事例、物質循環も含めた水環境保全にかかる研究の現状や新たな課題などに関する報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016年7月から2018年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)

- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical

Report および Short Communication の 4 種類です。

一方、2016 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : **Dr. Takao MASUMOTO** (Japan)
Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan
- ・ **Editors** 14 カ国から 20 名
- ・ **Advisory Editing Board** 29 名
- ・ **Chief Management Editor**
Dr. Yu-Pin LIN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
- ・ **Managing Editors**
Dr. Jin-Yong CHOI
Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea
Dr. Chihhao FAN
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China
Mr. Nobuyoshi FUJIWARA
Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan
Dr. Kimihito NAKAMURA
Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局 (2016 年 7 月から 2018 年 6 月まで) :

- ・ **Dr. Yu-Pin LIN**
Distinguished Professor, Ph.D.
Department of Bioenvironmental Systems, Engineering, National Taiwan University
No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan, Rep. of China
TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980
FAX : + 886-2-2368-6980
E-mail : yplin@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円
学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になります。

冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局

農業農村整備政策研究部会第 5 回研究集会の開催と発表者の募集について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策研究部会は、農業農村整備政策を進化・発展させるため、行政関係者と研究者などが日々の成果を発表する研究集会を年 1 回開催することとしております。ついては、平成 30 年度予算の政府案が決まる時期に、下記の要領で、第 5 回の研究集会を開催することといたしました。

発表する内容は部会の目的に即していれば何でも構いません。たとえば、行政関係者で言えば、予算制度の創設など政策立案過程の業務体験を考察したもの、今後の政策のあり方や政策の組合せに対する意見、政策を策定する過程の手法や将来の政策につながる調査結果などが考えられます。研究者の方々は、現行の政策の評価、さまざまな政策の比較分析、新たな政策の提案に向けた研究成果、政策に役立つ手法・調査結果などが考えられます。その他にも、行政と研究の連携事例などさまざまなテーマが考えられます。

目まぐるしく移り変わるわが国経済社会に対応した農業農村整備政策の推進は、わが国農業の基盤強化と豊かな農村の実現にとって急務です。研究者や行政関係者などの皆様は是非この

研究集会に奮って参加していただき、農業農村整備政策の進化・発展に寄与していただければ幸いです。なお、後日、第 5 回研究集会のプログラムをお伝えしますので、発表されない方も是非研究集会にご参加ください。

1. **開催日時** 平成 30 年 1 月 24 日 (水) 15 : 00 ~ 18 : 00
2. **場 所** 東京大学農学部 2 号館 2 階 化 1 教室
(〒113-8654 文京区本郷 7-3-1)
3. **発表募集人数** 6 名程度
4. **発表時間** 1 人 20 分 (発表 15 分質疑 5 分)
ただし応募者の人数により変更あり。
5. **発表方法** パワーポイントを利用する。
6. **電子ジャーナルへの掲載**

発表した内容は「農業農村整備政策研究 (電子ジャーナル)」に掲載しますので、「農業農村整備政策研究 (電子ジャーナル)」投稿要項 (農業農村整備政策研究部会ホームページ参照) に従い原稿を作成し、平成 30 年 2 月 7 日 (水) までに部会編集委員会事務局まで送付してください。

7. 募集締切 平成30年1月5日(金)
8. 発表および参加申込み, 問合せ

農業農村整備政策研究部会 研究集会事務局 寺田周平
E-mail: seisaku-bukai@jsidre.or.jp

第55回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会
2. テーマ 東北地方における農業関連施設の現状と課題について
3. 期日 平成30年1月25日(木):
第55回材料施工研究部会シンポジウム
平成30年1月26日(金):現地研修会
4. シンポジウム会場 仙台戦災復興記念館
〒980-0804 仙台市青葉区大町2-12-1
TEL: 022-263-6931
5. シンポジウム・プログラム
10:00~10:15
部会長挨拶 宮城大学教授 北辻政文
来賓挨拶 東北農政局農村振興部長 高居和弘
宮城県農林水産部次長(技術担当) 浅野直明
10:15~10:40 材料施工研究部会 研究奨励賞授与式
平成29年度 部会賞選考経過報告
10:50~12:00 <基調講演>
東北発 コンクリート構造物の長寿命化を目指して
~いいものを造り, みんなで守る~
日本大学工学部教授 岩城一郎
12:00~13:00 (昼食)
13:00~16:40 <一般講演>
13:00~13:40
(1) 福島県における農業用施設の復旧状況と課題
福島県農林水産部農村計画課主査 中村英則
13:40~14:20
(2) ため池における安全対策について
宮城県農林水産部農村振興課技術副参事
(事業管理計画担当) 紺野昭浩
14:20~15:00
(3) 山形県における農業用施設の現状と課題
山形県農林水産部農村整備課主査 木村吉和
山形県庄内総合支庁農村整備課主査 土田高広
15:00~15:20 (休憩)
15:20~16:00
(4) 農業水利関連施設の突発事故について
東北農政局農村振興部設計課事業調整室
事業調整係長 畠山 良
16:00~16:40
(5) 土地改良施設の管理におけるICTの活用
農研機構農村工学研究部門上席研究員 中矢哲郎
16:40~16:50 事務連絡(現地研修会)

6. 現地研修会
9:00~16:00
テーマ:「震災からの復興状況と震災・津波への備え」
行程:仙台駅→亶理町・山元町方面→(昼食)→名取市・岩沼市方面→仙台空港→仙台駅
内容:亶理町「亶理・山元農地海岸地区」(国営直轄代行 農地海岸堤防災害復旧), 亶理町「吉田排水機場地区」(県営施設災害復旧), 岩沼市「岩沼藤曾根地区」(太陽光発電施設), 亶理町「水田の水管理を遠隔・自動制御化する圃場水管理システム」(農工研開発), 亶理町「吉田西部地区」(高耐久製品(フリューム))など
7. 参加費
シンポジウム:4,000円(参加費:1,500円,「材料と施工」第55号:2,500円)
現地研修会:2,000円
平成30年1月11日(木)までに「9. 振込先」までお支払いください。
※ご依頼人名(振込者名)は参加者のお名前をお願いいたします。
8. 申込み
以下の項目をご記入の上, FAXもしくはE-mailにてお申し込みください。その際, 標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。
①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④TEL, FAX, E-mail アドレス, ⑤参加費の振込日または請求書払い(代金後納方式), 当日会場払いの希望, ⑥弁当(代金1,000円)予約注文希望の有・無, ⑦CPD番号(登録希望の方)
なお, 参加費のお支払いは当日会場でも受け付けますが, 振込みによる事前のお支払いにご協力をお願いいたします。
9. 振込先
振込口座:七十七銀行 南八木山支店 普通 5006850
振込口座名義:材料施工研究部会 代表 北辻政文
※振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。
10. 申込締切 平成30年1月11日(木)
11. 宿泊
各自で手配していただきますようお願いいたします。
12. 申込み・問合せ先
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8 岩手大学農学部
申込受付担当:山本清仁 宛
TEL:019-621-6198 FAX:019-621-6198
E-mail:yama3@iwate-u.ac.jp

第5回アジアバイオマス科学会議の開催について

パリ協定も発効し、バイオマスの重要性が高まっています。バイオマス資源に恵まれたアジアの国にとって、バイオマス導入の絶好の機会と考えられます。幅広い角度から、国際的なバイオマス資源の有効利用を議論することが求められています。学術的にバイオマスを議論することを目的とした国際会議として、高知、つくば、新潟、ペナンで開催されたアジアバイオマス科学会議の第5回を仙台で開催します。第13回バイオマス科学会議の前日で、使用言語は英語です。留学生の方の研究発表、海外との共同研究の成果公表などに是非ご利用ください。

- 1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会
- 共催 アジアバイオマス協議会、東北大学大学院工学研究科、広島大学（予定）
- 協賛 農業農村工学会ほか21学協会（予定）

- 2. 日時 平成30年1月16日（火）
- 3. 会場 東北大学・青葉山東キャンパス（工学部中央棟大講義室を予定）
仙台市地下鉄東西線 青葉山駅下車
※アクセス→ <http://www.eng.tohoku.ac.jp/map/?menu=campus>
- 4. 交流会 平成30年1月16日（火）夕方
- 5. 言語 英語
- 6. 参加費 日本エネルギー学会会員またはバイオマス部会員10,000円、共催・協賛団体会員11,000円、一般12,000円
- 7. ホームページ <http://jie.or.jp/biomass/events/acbs/>

資格試験のための 農業農村工学必携 第二版

公益社団法人 農業農村工学会 編

本書の初版は「改訂七版 農業農村工学ハンドブック（平成22年発行）」をコンパクトに再編集し、平成24年6月に発行いたしました。

資格試験に挑戦する人にとっては農業農村工学の全容を短時間で確認するテキストとして、また、農業農村工学を学ぶ学生にとっては教科書として利用できるものです。

第二版は、初版で要所に挿入されていた「確認テスト」を最近の資格試験問題の動向に合わせて増補更新し、「テキスト」と「問題集」の分冊形式としています。是非ともご購入の上、お役立てください。

主要目次

[テキスト]	第5部 事業の施行	第5部 農業・環境
本編	基礎編	第6部 社会
第1部 農業農村工学概説	第1部 数学・情報	索引
第2部 農業農村の整備計画	第2部 土	
第3部 設計・施工	第3部 水	[問題集]
第4部 管理	第4部 基盤	



体裁：B5判 約520ページ
 定価：2,777円
 （税込・送料学会負担）

発行：公益社団法人 農業農村工学会
 TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494 E-mail：suido@jsidre.or.jp
 学会ホームページ： <http://www.jsidre.or.jp/>